

# 関係機関懇話会「子ども家庭総合支援拠点について考える ～官民の連携を見据えて～」

特定非営利活動法人 児童虐待防止協会

〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町7丁目4-15 大阪府社会福祉会館内

## 助成事業の概要

### テーマ

「子ども家庭総合支援拠点について考える～官民の連携を見据えて～」

### 実施目的

2016年度児童福祉法改正における「子ども家庭総合支援拠点の整備」については官民を越え関心が高まり、特に保育所（含・認定こども園）は、地域支援も含めて日常的に親子を見守る場として増々その役割期待が拡大している。そこで行政・地域支援民間団体にも呼びかけ相互の情報共有・意見交流と連携の充実を目ざし関係機関懇話会を開催した。

### 時期・内容

NPO 法人ちゃいんどネットの協力を得て、7市の保育所・認定子ども園 149ヶ所にアンケートを依頼、111ヶ所から回答を得て、集計結果をまとめ、11月7日、関係機関懇話会を開催した。大阪府内保育所・子ども園と、府内市区町村関係機関 80名の参加を得た。保育所における子ども虐待への対応・役割に関する講演（倉石哲也氏「保育所における虐待への対応」、まとめ・総括 和知富士子氏）と、アンケート結果の報告後、連携の工夫・課題・展望について活発なグループ討議を行った。懇話会ワーキング会議を5月から12月まで計6回開催した。

## 事業の成果

1. 児童福祉法の改正でも、市区町村における児童虐待の予防・発見・ケア対応において、保育所（認定子ども園）はその役割が大きく位置付けられた。児童虐待の周辺の、支援を要する子どもや親について、保育所現場はどのように受け入れて支援を行い、児童虐待にどのように対応しているのか、どんなことに困っているのか。これらについて、アンケートを行うことで限られた範囲であるがその実態と課題を知ることができた。

2. 保育所現場の職員と、連携をはかる市区町村の関係機関の職員が一同に会し、講師の話やアンケート報告の下に、他の園の状況を知ることができた。その上で、その実態と連携の課題についてグループ討論の場で幅広く意見交換をすることができた。

3. この検討を通じて保育園の当該の子どもや親への対応上の工夫や課題、保育園と他機関との連携上の課題を浮かび上がらせることができた。

4. グループ討論の場を通じてより直接的にこの問題に取り組むことの重要性を実感することができ、連携へのモチベーションを関係者の間で高めることができた。

5. 後日、平成30年日本子ども虐待防止学会岡山大会の公募シンポジウムにシンポジストとして参加し、今回の懇話会の内容の発表を行った。他

府県の関係者ともこの問題の現状と課題を共有し、啓発に繋がったと考える。

6. 今回のアンケート調査等への協力、懇話会への参加、結果報告を通じて、主に大阪府下の保育所の研修を担ってきたNPO法人「ちゃいんどネット」との連携が深まり、この課題を参加できなかった府下の市の保育所等にも広げることができた。

7. 今後は子ども家庭総合拠点が各市町村で具体的に展開され、保育所はさらに重要な役割を果たすことになる。その保育所の位置づけは今回のような調査や関係機関の交流によってより明らかになっていくであろう。それにより市町村子ども家庭総合拠点の在り方もより明確になっていくと思われる。

8. さらに、協会の広報誌 APCA 通信やホームページ上で今回の事業の報告を行うことで、この課題を関係者に広く周知できたと考える。

## 成果の広報・公表

1. アンケートに協力いただいた保育所・認定子ども園に、集計結果を報告した。

2. 12月1日に開かれた JaSPCAN（日本子ども虐待防止学会）岡山大会において、関連するテーマの公募シンポジウムにシンポジストの一人として加わり、この関係機関懇話会のアンケート結果を中心に、報告を行った。

3. 関係機関懇話会と学会での報告について、当協会機関紙「APCA通信」82号にて、報告を行った。

## 今後の展開

孤立した子育てをなくし、虐待予防を考えていく上では、保育所・認定子ども園の役割はより重要な位置付けがなされるべきであり、その認知も深められなければならない。

今回のグループ討議では、ある市の具体的な実践が前向きに捉えられ、「自分の市でもそのような方策を望む」という声が多く、さらに行政の枠を超えて他市の実践を参考にして、具体的な手立てや対応について討議したいという意見も聞かれた。当協会の懇話会や他の研修でも、引き続き関連したテーマを取り上げていきたい。

また、今回のアンケート結果や浮かび上がった課題について、適宜、機会をとらえて行政等の関係者にも伝えていきたい。

今後の関係機関懇話会等においては、第2段階として子ども家庭総合支援拠点の在り方と繋げて今年度出された課題も含めて検討していく。

今回のアンケートと同様の内容を、さらに多くの保育所等で行うことで現場の実態を明らかにし、行政の施策や事業展開につなげていけるよう、大学関係者やNPO関係、行政にも働きかけたい。